

坂井市地域防災計画
第3編 原子力災害対策編
新旧対照表（案）

章	節	旧 (R4.03)	新 (R8.03)																																				
第1章	1	第1章 総則	第1章 総則																																				
		第1節 (中略)	第1節 (中略)																																				
第1章	2	第2節 計画の基礎とするべき災害の想定 (中略) 第1、第2 (中略) 第3 原子力災害対策重点区域の範囲 県内における、原子力防災資機材、環境(追加)モニタリング設備及び通信連絡設備の整備、避難対策の確立等の原子力災害対策を重点的に実施すべき区域(以下「原子力災害対策重点区域」という。)の範囲については、(中略)を踏まえたものとする。 (1) (中略) (2) UPZ: Urgent Protective Action Planning Zone (緊急時防護措置を準備する区域) (中略) ◆福井県における原子力事業所及び関係市町◆ <table><tr><th>原子力施設(※)</th><th>PAZ関係市町 (おおむね5km圏)</th><th>UPZ関係市町 (おおむね30km圏)</th></tr><tr><td>・日本原子力発電(株)敦賀発電所2号機</td><td>敦賀市</td><td>敦賀市、美浜町、南越前町、越前市、越前町、若狭町、小浜市、池田町、鯖江市、福井市</td></tr><tr><td>・国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ(削除)</td><td>敦賀市、美浜町 (削除)</td><td>敦賀市、美浜町、南越前町、 越前市、越前町、若狭町、 小浜市、池田町、鯖江市、福井市 (削除)</td></tr><tr><td>・関西電力(株)美浜発電所3号機</td><td>美浜町、敦賀市</td><td>美浜町、敦賀市、若狭町、南越前町、小浜市、越前市、越前町</td></tr><tr><td>・関西電力(株)大飯発電所3号機、4号機</td><td>おおい町、小浜市</td><td>おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町</td></tr><tr><td>・関西電力(株)高浜発電所</td><td>高浜町</td><td>高浜町、おおい町、小浜市、若狭町</td></tr></table> (中略)	原子力施設(※)	PAZ関係市町 (おおむね5km圏)	UPZ関係市町 (おおむね30km圏)	・日本原子力発電(株)敦賀発電所2号機	敦賀市	敦賀市、美浜町、南越前町、越前市、越前町、若狭町、小浜市、池田町、鯖江市、福井市	・国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ(削除)	敦賀市、美浜町 (削除)	敦賀市、美浜町、南越前町、 越前市、越前町、若狭町、 小浜市、池田町、鯖江市、福井市 (削除)	・関西電力(株)美浜発電所3号機	美浜町、敦賀市	美浜町、敦賀市、若狭町、南越前町、小浜市、越前市、越前町	・関西電力(株)大飯発電所3号機、4号機	おおい町、小浜市	おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町	・関西電力(株)高浜発電所	高浜町	高浜町、おおい町、小浜市、若狭町	第2節 計画の基礎とするべき災害の想定 (中略) 第1、第2 (中略) 第3 原子力災害対策重点区域の範囲 県内における、原子力防災資機材、環境放射線モニタリング設備及び通信連絡設備の整備、避難対策の確立等の原子力災害対策を重点的に実施すべき区域(以下「原子力災害対策重点区域」という。)の範囲については、(中略)を踏まえたものとする。 (1) (中略) (2) UPZ: Urgent Protective Action Planning Zone (緊急時防護措置を準備する区域) (中略) ◆福井県における原子力事業所及び関係市町◆ <table><tr><th>原子力施設(※)</th><th>PAZ関係市町 (おおむね5km圏)</th><th>UPZ関係市町 (おおむね30km圏)</th></tr><tr><td>・日本原子力発電(株)敦賀発電所2号機</td><td>敦賀市</td><td>敦賀市、美浜町、南越前町、越前市、越前町、若狭町、小浜市、池田町、鯖江市、福井市</td></tr><tr><td>・国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ</td><td>敦賀市、美浜町</td><td>敦賀市、美浜町、南越前町、 越前市、越前町、若狭町、 小浜市、池田町、鯖江市、福井市</td></tr><tr><td>・関西電力(株)美浜発電所3号機</td><td>美浜町、敦賀市</td><td>美浜町、敦賀市、若狭町、南越前町、小浜市、越前市、越前町</td></tr><tr><td>・関西電力(株)大飯発電所3号機、4号機</td><td>おおい町、小浜市</td><td>おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町</td></tr><tr><td>・関西電力(株)高浜発電所</td><td>高浜町</td><td>高浜町、おおい町、小浜市、若狭町</td></tr></table> (中略)	原子力施設(※)	PAZ関係市町 (おおむね5km圏)	UPZ関係市町 (おおむね30km圏)	・日本原子力発電(株)敦賀発電所2号機	敦賀市	敦賀市、美浜町、南越前町、越前市、越前町、若狭町、小浜市、池田町、鯖江市、福井市	・国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	敦賀市、美浜町	敦賀市、美浜町、南越前町、 越前市、越前町、若狭町、 小浜市、池田町、鯖江市、福井市	・関西電力(株)美浜発電所3号機	美浜町、敦賀市	美浜町、敦賀市、若狭町、南越前町、小浜市、越前市、越前町	・関西電力(株)大飯発電所3号機、4号機	おおい町、小浜市	おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町	・関西電力(株)高浜発電所	高浜町	高浜町、おおい町、小浜市、若狭町
原子力施設(※)	PAZ関係市町 (おおむね5km圏)	UPZ関係市町 (おおむね30km圏)																																					
・日本原子力発電(株)敦賀発電所2号機	敦賀市	敦賀市、美浜町、南越前町、越前市、越前町、若狭町、小浜市、池田町、鯖江市、福井市																																					
・国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ(削除)	敦賀市、美浜町 (削除)	敦賀市、美浜町、南越前町、 越前市、越前町、若狭町、 小浜市、池田町、鯖江市、福井市 (削除)																																					
・関西電力(株)美浜発電所3号機	美浜町、敦賀市	美浜町、敦賀市、若狭町、南越前町、小浜市、越前市、越前町																																					
・関西電力(株)大飯発電所3号機、4号機	おおい町、小浜市	おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町																																					
・関西電力(株)高浜発電所	高浜町	高浜町、おおい町、小浜市、若狭町																																					
原子力施設(※)	PAZ関係市町 (おおむね5km圏)	UPZ関係市町 (おおむね30km圏)																																					
・日本原子力発電(株)敦賀発電所2号機	敦賀市	敦賀市、美浜町、南越前町、越前市、越前町、若狭町、小浜市、池田町、鯖江市、福井市																																					
・国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	敦賀市、美浜町	敦賀市、美浜町、南越前町、 越前市、越前町、若狭町、 小浜市、池田町、鯖江市、福井市																																					
・関西電力(株)美浜発電所3号機	美浜町、敦賀市	美浜町、敦賀市、若狭町、南越前町、小浜市、越前市、越前町																																					
・関西電力(株)大飯発電所3号機、4号機	おおい町、小浜市	おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町																																					
・関西電力(株)高浜発電所	高浜町	高浜町、おおい町、小浜市、若狭町																																					

章	節	旧 (R4. 03)	新 (R8. 03)																																																
第 1 章	2	<table><tr><th>原子力事業所もしくは施設</th><th>UPZ関係市町 (おおむね5 km圏)</th></tr><tr><td>・ 日本原子力発電㈱敦賀発電所 1 号機 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 構新型転換炉原型炉ふげん</td><td>敦賀市</td></tr><tr><td><u>(追加)</u></td><td><u>(追加)</u></td></tr><tr><td>・ 関西電力㈱美浜発電所 1 号機、2 号機</td><td>美浜町、敦賀市</td></tr><tr><td>・ 関西電力㈱大飯発電所 1 号機、2 号機</td><td>おおい町、小浜市</td></tr></table> <p>第 4 (中略)</p>	原子力事業所もしくは施設	UPZ関係市町 (おおむね5 km圏)	・ 日本原子力発電㈱敦賀発電所 1 号機 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 構新型転換炉原型炉ふげん	敦賀市	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	・ 関西電力㈱美浜発電所 1 号機、2 号機	美浜町、敦賀市	・ 関西電力㈱大飯発電所 1 号機、2 号機	おおい町、小浜市	<table><tr><th>原子力事業所もしくは施設</th><th>UPZ関係市町 (おおむね5 km圏)</th></tr><tr><td>・ 日本原子力発電㈱敦賀発電所 1 号機 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 構新型転換炉原型炉ふげん</td><td>敦賀市</td></tr><tr><td><u>・ 国立研究開発法人</u> <u>日本原子力研究開発機構</u> <u>高速増殖炉原型炉もんじゅ</u></td><td><u>敦賀市、美浜町</u></td></tr><tr><td>・ 関西電力㈱美浜発電所 1 号機、2 号機</td><td>美浜町、敦賀市</td></tr><tr><td>・ 関西電力㈱大飯発電所 1 号機、2 号機</td><td>おおい町、小浜市</td></tr></table> <p>第 4 (中略)</p>	原子力事業所もしくは施設	UPZ関係市町 (おおむね5 km圏)	・ 日本原子力発電㈱敦賀発電所 1 号機 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 構新型転換炉原型炉ふげん	敦賀市	<u>・ 国立研究開発法人</u> <u>日本原子力研究開発機構</u> <u>高速増殖炉原型炉もんじゅ</u>	<u>敦賀市、美浜町</u>	・ 関西電力㈱美浜発電所 1 号機、2 号機	美浜町、敦賀市	・ 関西電力㈱大飯発電所 1 号機、2 号機	おおい町、小浜市																												
原子力事業所もしくは施設	UPZ関係市町 (おおむね5 km圏)																																																		
・ 日本原子力発電㈱敦賀発電所 1 号機 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 構新型転換炉原型炉ふげん	敦賀市																																																		
<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>																																																		
・ 関西電力㈱美浜発電所 1 号機、2 号機	美浜町、敦賀市																																																		
・ 関西電力㈱大飯発電所 1 号機、2 号機	おおい町、小浜市																																																		
原子力事業所もしくは施設	UPZ関係市町 (おおむね5 km圏)																																																		
・ 日本原子力発電㈱敦賀発電所 1 号機 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 構新型転換炉原型炉ふげん	敦賀市																																																		
<u>・ 国立研究開発法人</u> <u>日本原子力研究開発機構</u> <u>高速増殖炉原型炉もんじゅ</u>	<u>敦賀市、美浜町</u>																																																		
・ 関西電力㈱美浜発電所 1 号機、2 号機	美浜町、敦賀市																																																		
・ 関西電力㈱大飯発電所 1 号機、2 号機	おおい町、小浜市																																																		
第 1 章	3	<p>第 3 節 防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱 (中略) 1 ～ 4 (中略) 5 指定公共機関及び指定地方公共機関</p> <table><tr><th>機関名</th><th><u>(追加)</u></th><th>処理すべき事務又は業務の大綱</th></tr><tr><td>(1) 西日本電信電話(株)</td><td><u>(追加)</u></td><td>① 原子力災害時における有線通信の確保</td></tr><tr><td>(2) 日本赤十字社 <u>(福井県支部) (削除)</u></td><td><u>(追加)</u></td><td>① 原子力災害時における医療救護活動の実施 ② 原子力災害時における義援金の受付</td></tr><tr><td>(3) 日本郵便(株)</td><td><u>(追加)</u></td><td>① 原子力災害時における郵便業務の確保 ② 原子力災害時における郵便業務に係る災害特別事務 取扱い及び救護対策 ③ 原子力災害時における郵便局の窓口業務の維持</td></tr><tr><td>(4) (株)NTTドコモ 北陸支社</td><td><u>(追加)</u></td><td>① 原子力災害時における被災移動通信施設の復旧</td></tr><tr><td>(5) KDDI(株)</td><td><u>(追加)</u></td><td>① 原子力災害時における被災通信施設の復旧</td></tr><tr><td>(6) ソフトバンク(株)</td><td><u>(追加)</u></td><td>① 原子力災害時における被災通信施設の復旧</td></tr><tr><td><u>(追加)</u></td><td><u>(追加)</u></td><td><u>(追加)</u></td></tr></table>	機関名	<u>(追加)</u>	処理すべき事務又は業務の大綱	(1) 西日本電信電話(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における有線通信の確保	(2) 日本赤十字社 <u>(福井県支部) (削除)</u>	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における医療救護活動の実施 ② 原子力災害時における義援金の受付	(3) 日本郵便(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における郵便業務の確保 ② 原子力災害時における郵便業務に係る災害特別事務 取扱い及び救護対策 ③ 原子力災害時における郵便局の窓口業務の維持	(4) (株)NTTドコモ 北陸支社	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における被災移動通信施設の復旧	(5) KDDI(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧	(6) ソフトバンク(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	<p>第 3 節 防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱 (中略) 1 ～ 4 (中略) 5 指定公共機関及び指定地方公共機関</p> <table><tr><th>機関名</th><th>支店名</th><th>処理すべき事務又は業務の大綱</th></tr><tr><td>(1) 西日本電信電話(株)</td><td><u>福井支店</u></td><td>① 原子力災害時における有線通信の確保</td></tr><tr><td>(2) 日本赤十字社 <u>(福井県支部)</u></td><td><u>福井県支部</u></td><td>① 原子力災害時における医療救護活動の実施 ② 原子力災害時における義援金の受付</td></tr><tr><td>(3) 日本郵便(株)</td><td><u>北陸支社</u></td><td>① 原子力災害時における郵便業務の確保 ② 原子力災害時における郵便業務に係る災害特別事務 取扱い及び救護対策 ③ 原子力災害時における郵便局の窓口業務の維持</td></tr><tr><td>(4) (株)NTTドコモ 北陸支社</td><td><u>福井支店</u></td><td>① 原子力災害時における被災移動通信施設の復旧</td></tr><tr><td>(5) KDDI(株)</td><td><u>中部北陸総 支社</u></td><td>① 原子力災害時における被災通信施設の復旧</td></tr><tr><td>(6) ソフトバンク(株)</td><td><u>地域総務部 (北陸)</u></td><td>① 原子力災害時における被災通信施設の復旧</td></tr><tr><td><u>(7) 楽天モバイル(株)</u></td><td><u>大阪支社</u></td><td><u>① 原子力災害時における被災通信施設の復旧</u></td></tr></table>	機関名	支店名	処理すべき事務又は業務の大綱	(1) 西日本電信電話(株)	<u>福井支店</u>	① 原子力災害時における有線通信の確保	(2) 日本赤十字社 <u>(福井県支部)</u>	<u>福井県支部</u>	① 原子力災害時における医療救護活動の実施 ② 原子力災害時における義援金の受付	(3) 日本郵便(株)	<u>北陸支社</u>	① 原子力災害時における郵便業務の確保 ② 原子力災害時における郵便業務に係る災害特別事務 取扱い及び救護対策 ③ 原子力災害時における郵便局の窓口業務の維持	(4) (株)NTTドコモ 北陸支社	<u>福井支店</u>	① 原子力災害時における被災移動通信施設の復旧	(5) KDDI(株)	<u>中部北陸総 支社</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧	(6) ソフトバンク(株)	<u>地域総務部 (北陸)</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧	<u>(7) 楽天モバイル(株)</u>	<u>大阪支社</u>	<u>① 原子力災害時における被災通信施設の復旧</u>
機関名	<u>(追加)</u>	処理すべき事務又は業務の大綱																																																	
(1) 西日本電信電話(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における有線通信の確保																																																	
(2) 日本赤十字社 <u>(福井県支部) (削除)</u>	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における医療救護活動の実施 ② 原子力災害時における義援金の受付																																																	
(3) 日本郵便(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における郵便業務の確保 ② 原子力災害時における郵便業務に係る災害特別事務 取扱い及び救護対策 ③ 原子力災害時における郵便局の窓口業務の維持																																																	
(4) (株)NTTドコモ 北陸支社	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における被災移動通信施設の復旧																																																	
(5) KDDI(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧																																																	
(6) ソフトバンク(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧																																																	
<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>																																																	
機関名	支店名	処理すべき事務又は業務の大綱																																																	
(1) 西日本電信電話(株)	<u>福井支店</u>	① 原子力災害時における有線通信の確保																																																	
(2) 日本赤十字社 <u>(福井県支部)</u>	<u>福井県支部</u>	① 原子力災害時における医療救護活動の実施 ② 原子力災害時における義援金の受付																																																	
(3) 日本郵便(株)	<u>北陸支社</u>	① 原子力災害時における郵便業務の確保 ② 原子力災害時における郵便業務に係る災害特別事務 取扱い及び救護対策 ③ 原子力災害時における郵便局の窓口業務の維持																																																	
(4) (株)NTTドコモ 北陸支社	<u>福井支店</u>	① 原子力災害時における被災移動通信施設の復旧																																																	
(5) KDDI(株)	<u>中部北陸総 支社</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧																																																	
(6) ソフトバンク(株)	<u>地域総務部 (北陸)</u>	① 原子力災害時における被災通信施設の復旧																																																	
<u>(7) 楽天モバイル(株)</u>	<u>大阪支社</u>	<u>① 原子力災害時における被災通信施設の復旧</u>																																																	

坂井市地域防災計画 第3編 原子力災害対策編

章	節	旧 (R4. 03)			新 (R8. 03)		
第1章	3						
		(7) (変更) (一社)福井県医師会		① 原子力災害時における医療救護活動の実施	(8) (一社)福井県医師会		① 原子力災害時における医療救護活動の実施
		(8) (変更) 公共交通機関 ・西日本旅客鉄道(株) <u>(追加)</u> ・えちぜん鉄道(株) ・京福バス(株) ・福井鉄道(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における物資及び人員の緊急輸送	(9) 公共交通機関 ・西日本旅客鉄道(株) <u>(株)ハピラインふくい</u> ・えちぜん鉄道(株) ・京福バス(株) ・福井鉄道(株)	<u>金沢支社</u>	① 原子力災害時における物資及び人員の緊急輸送
		(9) (変更) 自動車輸送機関 ・日本通運(株) ・福山通運(株) ・佐川急便(株) ・ヤマト運輸(株) ・濃飛西濃運輸(株)	<u>(追加)</u> <u>(追加)</u> <u>(追加)</u> <u>(追加)</u> <u>(追加)</u>	① 災害対策用物資の輸送	(10) 自動車輸送機関 ・日本通運(株) ・福山通運(株) ・佐川急便(株) ・ヤマト運輸(株) ・濃飛西濃運輸(株)	<u>福井支店</u> <u>福井支店</u> <u>本社(中日本)</u> <u>福井主管支店</u> <u>福井支店</u>	① 災害対策用物資の輸送
		(10) (変更) 中日本高速道路(株)金沢支社	<u>(追加)</u>	① 原子力災害時における道路交通の確保等	(11) 中日本高速道路(株)金沢支社	<u>敦賀保全・サービスセンター</u>	① 原子力災害時における道路交通の確保等
		<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	(12) 西日本高速道路株式会社 <u>関西支社</u>	<u>福知山高速道路事務所</u>	① <u>原子力災害時における道路交通の確保等</u>
		(11) (変更) 報道機関 ・日本放送協会福井放送局 ・福井放送(株) ・福井テレビジョン放送(株) ・福井エフエム放送(株)	<u>(追加)</u>	① 原子力防災に関する知識の普及の協力 ② 原子力災害時における広報 ③ 災害情報及び各種指示等の伝達	(13) 報道機関 ・日本放送協会福井放送局 ・福井放送(株) ・福井テレビジョン放送(株) ・福井エフエム放送(株)		① 原子力防災に関する知識の普及の協力 ② 原子力災害時における広報 ③ 災害情報及び各種指示等の伝達
		(12) <u>ガス関係機関 (削除)</u> <u>(一社)福井県LPGガス協会 (削除)</u>		① <u>原子力災害時における施設の整備、防災管理 (削除)</u> ② <u>原子力災害時におけるガス供給の確保 (削除)</u>	(12) <u>ガス関係機関</u> <u>(一社)福井県LPGガス協会</u>		① <u>原子力災害時における施設の整備、防災管理</u> ② <u>原子力災害時におけるガス供給の確保</u>
		(13) <u>(公財)福井原子力センター (削除)</u>		① <u>原子力防災に関する知識の普及 (削除)</u> ② <u>県・市町が実施する災害応急対策への協力 (削除)</u>	(13) <u>(公財)福井原子力センター</u>		① <u>原子力防災に関する知識の普及</u> ② <u>県・市町が実施する災害応急対策への協力</u>

坂井市地域防災計画 第3編 原子力災害対策編

章 節		旧 (R4. 03)		新 (R8. 03)	
第 1 章	3	<div><div>(14) 電力関係機関</div><div>・ 関西電力（株）</div><div>・ 日本原子力発電（株）</div><div>・ 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構</div><div>・ 北陸電力（株） (削除)</div></div> <div><div><u>(追加)</u></div><div><u>(追加)</u></div></div>	<div><div>① 原子力事業者防災業務計画の作成及び修正</div><div>② 原子力防災体制の整備及び原子力防災組織の運営</div><div>③ 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備</div><div>④ 緊急事態応急対策の活動で整備する資料の整備、施設及び設備の整備点検</div><div>⑤ 原子力防災教育及び原子力防災訓練の実施</div><div>⑥ 関係機関との連携</div><div>⑦ 緊急時における通報及び報告</div><div>⑧ 緊急時における応急措置</div><div>⑨ 緊急事態応急対策</div><div>⑩ 原子力災害事後対策の実施</div><div>⑪ その他、県及び関係市町が実施する原子力災害対策への積極的な協力</div></div> <div><div><u>(追加)</u></div><div><u>(追加)</u></div></div>	<div><div>(14) 電力関係機関</div><div>・ 関西電力（株）</div><div>・ 日本原子力発電（株）</div><div>・ 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構</div><div>・ 北陸電力（株）</div></div> <div><div><u>原子力事業本部</u></div><div><u>敦賀発電所</u></div><div><u>敦賀廃止措置</u></div><div><u>実証本部</u></div></div>	<div><div>① 原子力事業者防災業務計画の作成及び修正</div><div>② 原子力防災体制の整備及び原子力防災組織の運営</div><div>③ 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備</div><div>④ 緊急事態応急対策の活動で整備する資料の整備、施設及び設備の整備点検</div><div>⑤ 原子力防災教育及び原子力防災訓練の実施</div><div>⑥ 関係機関との連携</div><div>⑦ 緊急時における通報及び報告</div><div>⑧ 緊急時における応急措置</div><div>⑨ 緊急事態応急対策</div><div>⑩ 原子力災害事後対策の実施</div><div>⑪ その他、県及び関係市町が実施する原子力災害対策への積極的な協力</div></div> <div><div><u>(追加)</u></div><div><u>(追加)</u></div></div>
		<div><div>(15) 研究機関</div><div>・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター</div><div>・ 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構</div></div> <div><div><u>(追加)</u></div><div><u>(追加)</u></div></div>	<div><div>① 原子炉工学、放射線防護等の専門家による事故事象の評価・検討及び緊急事態応急対策への技術的支援</div><div>② 緊急時モニタリング要員及び機器の動員</div><div>③ 原子力防災に関する研修</div><div>④ 原子力防災訓練への参画</div></div> <div><div><u>(追加)</u></div><div><u>(追加)</u></div></div>	<div><div>(15) 研究機関</div><div>・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター</div><div>・ 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構</div></div> <div><div><u>(16) (公財)福井原子力センター</u></div><div><u>(17) ガス関係機関</u></div><div><u>・ (一社)福井県LPガス協会</u></div></div>	<div><div>① 原子炉工学、放射線防護等の専門家による事故事象の評価・検討及び緊急事態応急対策への技術的支援</div><div>② 緊急時モニタリング要員及び機器の動員</div><div>③ 原子力防災に関する研修</div><div>④ 原子力防災訓練への参画</div></div> <div><div><u>① 原子力防災に関する知識の普及</u></div><div><u>② 県・市町が実施する災害応急対策への協力</u></div><div><u>① 原子力災害時における施設の整備、防災管理</u></div><div><u>② 原子力災害時におけるガス供給の確保</u></div></div>
		6 (中略)		6 (中略)	
		第 1 章	4	第 4 節 (中略)	

章	節	旧 (R4. 03)	新 (R8. 03)
第2章	1	<p>第2章 原子力災害事前対策</p> <p>第1節 情報収集・連絡体制等の整備</p> <p>第1 (中略)</p> <p>第2 市と関係機関相互の連携体制の確保 (中略) (1) (中略) (2) 防護対策(変更)の決定者への連絡方法(報告内容、通信手段、通常の決定者が不在の場合の代替者(優先順位つき)を含む。) (3) (中略) (4) 防護対策(変更)に関する社会的状況把握のための情報収集先</p> <p>第3 (中略)</p> <p>第4 市民等への的確な情報伝達体制の整備 (1) 市は、市民等に対して必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、防災行政無線、広報車、防災情報メール(変更)、緊急速報メール、インターネット等を用いた市民への伝達体制を整備するとともに、放送事業者、通信社、新聞社、公共情報コモンズ等多様なメディアの活用体制の整備に努める。 (2)、(3) (中略)</p>	<p>第2章 原子力災害事前対策</p> <p>第1節 情報収集・連絡体制等の整備</p> <p>第1 (中略)</p> <p>第2 市と関係機関相互の連携体制の確保 (中略) (1) (中略) (2) 防護措置の決定者への連絡方法(報告内容、通信手段、通常の決定者が不在の場合の代替者(優先順位つき)を含む。) (3) (中略) (4) 防護措置に関する社会的状況把握のための情報収集先</p> <p>第3 (中略)</p> <p>第4 市民等への的確な情報伝達体制の整備 (1) 市は、市民等に対して必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、防災行政無線、広報車、防災行政メール、音声一斉配信サービス、防災アプリ、緊急速報メール、インターネット等を用いた市民への伝達体制を整備するとともに、放送事業者、通信社、新聞社、公共情報コモンズ等多様なメディアの活用体制の整備に努める。 (2)、(3) (中略)</p>
第2章	2	第2節 (中略)	第2節 (中略)
第2章	3	<p>第3節 避難収容活動体制の整備</p> <p>第1 (中略) 1～3 (中略)</p> <p>4 避難所における設備等の整備 市は、避難所において、貯水槽、井戸、(追加)仮設トイレ、(追加)マット、簡易ベッド、(追加)非常用電源、(追加)衛星携帯電話(追加)等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレ、間仕切りなど、要配慮者にも配慮した避難の実施に必要な施設及び設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ、掲示板等の機器(追加)の整備を図る(変更)。</p> <p>5 (中略)</p> <p>第2、第3 (中略)</p>	<p>第3節 避難収容活動体制の整備</p> <p>第1 (中略) 1～3 (中略)</p> <p>4 避難所における設備等の整備 市は、避難所において、貯水槽、井戸、給水タンク、仮設トイレ、マンホールトイレ、携帯トイレ、簡易トイレ、マット、簡易ベッド、段ボールベッド、パーティション非常用電源、ガス設備、衛星携帯電話・衛星通信を活用したインターネット機器等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレ、間仕切りなど、要配慮者にも配慮した避難の実施に必要な施設及び設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ、掲示板等の機器や、感染症対策に必要な物資等の整備を図り、家庭動物の飼養に関する資材についても整備に努める。パーティションや段ボールベッド、簡易ベッド等については、避難所開設当初から設置するよう努めるものとする。</p> <p>5 (中略)</p> <p>第2、第3 (中略)</p>

章	節	旧 (R4.03)	新 (R8.03)
第2章	4	第4節 (中略)	第4節 (中略)
第2章	5	<p>第5節 核燃料物質等の運搬中の事故への対応</p> <p>第1 嶺北消防本部(変更)</p> <p>嶺北消防本部(変更)は、事故の通報を受けた場合、直ちにその旨を県危機対策・防災課(変更)に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、消火、人命救助、救急等必要な措置を実施する。</p> <p>第2～第4 (中略)</p>	<p>第5節 核燃料物質等の運搬中の事故への対応</p> <p>第1 嶺北消防組合</p> <p>嶺北消防組合は、事故の通報を受けた場合、直ちにその旨を県危機管理課に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、消火、人命救助、救急等必要な措置を実施する。</p> <p>第2～第4 (中略)</p>

章	節	旧 (R4. 03)	新 (R8. 03)
第3章	1	<p>第3章 緊急事態応急対策</p> <p>第1節 緊急時の通報連絡</p> <p>第1 警戒事態（第1段階）発生時</p> <p>1 通報連絡</p> <p>(1) 国が行う通報連絡</p> <p>国（原子力規制委員会（追加））は、警戒事態の発生を確認するとともに、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部から関係省庁、県、関係市町に対し連絡を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>(2) (中略)</p> <p>(3) 緊急時における通報連絡系統</p> <p>(中略)</p> <p>◆緊急時の通報連絡系統◆</p> <p>知事（原子力安全対策課、<u>危機対策・防災課</u>）（変更）</p> <p>2 災害状況の報告及び連絡</p> <p>(1) (中略)</p> <p>(2) 市が行う連絡等</p> <p>市は、<u>嶺北消防本部</u>（変更）、坂井・坂井西警察署、関係機関及び必要に応じ、指定地方公共機関との間において、県から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にする。</p> <p>(3) 災害状況の報告及び連絡系統</p> <p>(中略)</p>	<p>第3章 緊急事態応急対策</p> <p>第1節 緊急時の通報連絡</p> <p>第1 警戒事態（第1段階）発生時</p> <p>1 通報連絡</p> <p>(1) 国が行う通報連絡</p> <p>国（原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部）は、警戒事態の発生を確認するとともに、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部から関係省庁、県、関係市町に対し連絡を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>(2) (中略)</p> <p>(3) 緊急時における通報連絡系統</p> <p>(中略)</p> <p>◆緊急時の通報連絡系統◆</p> <p>知事（原子力安全対策課、<u>危機管理課</u>）</p> <p>2 災害状況の報告及び連絡</p> <p>(1) (中略)</p> <p>(2) 市が行う連絡等</p> <p>市は、<u>嶺北消防組合</u>、坂井・坂井西警察署、関係機関及び必要に応じ、指定地方公共機関との間において、県から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にする。</p> <p>(3) 災害状況の報告及び連絡系統</p> <p>(中略)</p>

章	節	旧 (R4. 03)	新 (R8. 03)
第3章	1	<p>◆災害状況の報告及び連絡系統図◆</p> <p>① 県の原子力災害警戒本部設置前</p> <p>② 県の原子力災害警戒本部設置後</p>	<p>◆災害状況の報告及び連絡系統図◆</p> <p>① 県の原子力災害警戒本部設置前</p> <p>② 県の原子力災害警戒本部設置後</p>

章	節	旧 (R4.03)	新 (R8.03)
第3章	1	<p>第2 施設敷地緊急事態（第2段階）発生時</p> <p>1 通報連絡</p> <p>(1) 国（原子力規制委員会 （追加））が行う通報連絡</p> <p>原子力防災管理者から通報を受けた国（原子力規制委員会 （追加））は、通報を受けた事象について、発生を確認したこと及び事象の概要、事象の今後の進展の見通し等の事故情報を、官邸（内閣官房）、内閣府、県、関係市町、関係府県、県警察本部及び公衆に連絡する。</p> <p>（中略）</p> <p>(2) （中略）</p> <p>(3) 施設敷地緊急事態発生時における通報連絡系統</p> <p>（中略）</p>	<p>第2 施設敷地緊急事態（第2段階）発生時</p> <p>1 通報連絡</p> <p>(1) 国（原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部）が行う通報連絡</p> <p>原子力防災管理者から通報を受けた国（原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部）は、通報を受けた事象について、発生を確認したこと及び事象の概要、事象の今後の進展の見通し等の事故情報を、官邸（内閣官房）、内閣府、県、関係市町、関係府県、県警察本部及び公衆に連絡する。</p> <p>（中略）</p> <p>(2) （中略）</p> <p>(3) 施設敷地緊急事態発生時における通報連絡系統</p> <p>（中略）</p>

章	節	旧 (R4. 03)	新 (R8. 03)
第3章	1	<p>◆施設敷地緊急事態発生時の通報連絡系統◆</p> <p>関係市町を除く市町長 (坂井市長)</p> <p>関係する指定地方公共機関等</p> <p>県 (原子力災害警戒本部長)</p> <p>所在市町長</p> <p>所在市町を除く関係市町長</p> <p>関係府県</p> <p>県警察本部長</p> <p>関係警察署長</p> <p>関係消防本部消防長</p> <p>敦賀海上保安部長</p> <p>その他原子力事業者防災業務計画等で定める機関</p> <p>原子力防災管理者</p> <p>原子力規制委員会 (原子力規制庁総務課 (変更))</p> <p>原子力運転検査官</p> <p>原子力防災専門官</p> <p>官邸 (内閣官房)</p> <p>内閣府 (防災担当)</p> <p>指定行政機関</p> <p>警察庁警備局警備第二課 (創設)</p> <p>防衛省統合基盤監部 (変更)</p> <p>消費者庁消費者安全課 (変更)</p> <p>経済産業省資源エネルギー庁 原子力政策課</p> <p>厚生労働省大臣官房 厚生科学課</p> <p>農林水産省 大臣官房地方課 (変更)</p> <p>国土交通省大臣官房 (運輸安全防災担当)</p> <p>海上保安庁警備救難部 環境防災課</p> <p>気象庁総務部 (追加)</p> <p>消防庁予防課特殊災害室</p> <p>その他関係省庁</p> <p>指定公共機関等</p> <p>(注) 原子力事業者により、通報連絡系統が異なることがある。</p>	<p>◆施設敷地緊急事態発生時の通報連絡系統◆</p> <p>関係市町を除く市町長 (坂井市長)</p> <p>関係する指定地方公共機関等</p> <p>県 (原子力災害警戒本部長)</p> <p>所在市町長</p> <p>所在市町を除く関係市町長</p> <p>関係府県</p> <p>県警察本部長</p> <p>関係警察署長</p> <p>関係消防本部消防長</p> <p>敦賀海上保安部長</p> <p>その他原子力事業者防災業務計画等で定める機関</p> <p>原子力防災管理者</p> <p>原子力規制委員会 (原子力規制庁緊急事態対策室)</p> <p>原子力運転検査官</p> <p>原子力防災専門官</p> <p>官邸 (内閣官房)</p> <p>内閣府 (防災担当)</p> <p>指定行政機関</p> <p>警察庁警備局警備第二課</p> <p>防衛省防衛政策局運用政策課</p> <p>消費者庁原子力安全課</p> <p>経済産業省資源エネルギー庁 原子力政策課</p> <p>厚生労働省大臣官房 厚生科学課</p> <p>農林水産省大臣官房 食料安全保障課</p> <p>国土交通省大臣官房 (運輸安全防災担当)</p> <p>海上保安庁警備救難部 環境防災課</p> <p>気象庁総務部企画課</p> <p>消防庁予防課特殊災害室</p> <p>その他関係省庁</p> <p>指定公共機関等</p> <p>(注) 原子力事業者により、通報連絡系統が異なることがある。</p>

章	節	旧 (R4.03)	新 (R8.03)
第3章	1	<p>2 災害状況の報告及び連絡</p> <p>(1) (中略)</p> <p>(2) 市が行う連絡等</p> <p>① 市は、<u>嶺北消防本部(変更)</u>、坂井・坂井西警察署、関係機関及び必要に応じ、指定地方公共機関との間において、県から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にする</p> <p>② (中略)</p> <p>第3 全面緊急事態(第3段階)発生時及び原子力緊急事態宣言発出後</p> <p>1 国(追加)が行う通報連絡</p> <p>国(原子力規制委員会(追加))は、全面緊急事態(第3段階)又は原子力緊急事態が発生したと判断したときは、直ちに指定行政機関、関係省庁及び関係地方公共団体に連絡を行う。</p> <p>2 (中略)</p> <p>3 市が行う対応</p> <p>(1) 市は、<u>嶺北消防本部(変更)</u>、坂井・坂井西警察署、関係機関及び必要に応じ、指定地方公共機関との間において、県から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にする</p> <p>(2) (中略)</p> <p>第4 (中略)</p>	<p>2 災害状況の報告及び連絡</p> <p>(1) (中略)</p> <p>(2) 市が行う連絡等</p> <p>① 市は、<u>嶺北消防組合</u>、坂井・坂井西警察署、関係機関及び必要に応じ、指定地方公共機関との間において、県から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にする</p> <p>② (中略)</p> <p>第3 全面緊急事態(第3段階)発生時及び原子力緊急事態宣言発出後</p> <p>1 国(原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部)が行う通報連絡</p> <p>国(原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部)は、全面緊急事態(第3段階)又は原子力緊急事態が発生したと判断したときは、直ちに指定行政機関、関係省庁及び関係地方公共団体に連絡を行う。</p> <p>2 (中略)</p> <p>3 市が行う対応</p> <p>(1) 市は、<u>嶺北消防組合</u>、坂井・坂井西警察署、関係機関及び必要に応じ、指定地方公共機関との間において、県から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にする</p> <p>(2) (中略)</p> <p>第4 (中略)</p>
第3章	2	第2節 (中略)	第2節 (中略)
第3章	3	<p>第3節 市民等への的確な情報伝達活動</p> <p>第1 市民等への情報伝達活動</p> <p>(中略)</p> <p>1 広報体制(変更)</p> <p>市は、市民等への情報提供に当たっては、国及び県と連携し、情報の一元化を図るとともに、情報の発信元を明確にし、あらかじめわかりやすい例文を準備する。</p> <p>また、利用可能な様々な情報伝達手段を活用し、繰り返し広報するよう努める。</p> <p>さらに、情報の空白時間がないよう、定期的な情報提供に努める。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>2 広報事項</p> <p>(1)～(3) (中略)</p> <p>(4) <u>防護対策(変更)</u> 区域を決定した指示があった場合</p> <p>(中略)</p>	<p>第3節 市民等への的確な情報伝達活動</p> <p>第1 市民等への情報伝達活動</p> <p>(中略)</p> <p>1 広報の留意事項</p> <p>市は、市民等への情報提供に当たっては、国及び県と連携し、情報の一元化を図るとともに、情報の発信元を明確にし、あらかじめわかりやすい例文を準備する。</p> <p>また、利用可能な様々な情報伝達手段を活用し、繰り返し広報するよう努める。</p> <p>さらに、情報の空白時間がないよう、定期的な情報提供に努める。</p> <p><u>市は、防災ネット(リアート(災害情報共有システム)を含む)を活用し、避難者等の安否情報、災害情報等を迅速に収集するとともに、市民、防災関係機関等に対する的確な情報を提供するものとする。</u></p> <p>2 広報事項</p> <p>(1)～(3) (中略)</p> <p>(4) <u>防護措置</u> 区域を決定した指示があった場合</p> <p>(中略)</p>

章	節	旧 (R4. 03)	新 (R8. 03)
第3章	3	<p>① 決定した防護対策（変更）の内容</p> <p>② 防護対策（変更）区域の範囲及び具体的な設定地域の内容</p> <p>③ 防護対策（変更）区域及びその周辺の交通規制の内容</p> <p>④ （中略）</p> <p>なお、防護対策（変更）区域を決定した指示があった場合以後については、避難所等施設内に対しても同様の事項を広報する。</p> <p>第2 要配慮者及び外国人への広報</p> <p><u>災害時に迅速かつ的確な行動がとりにくい要配慮者及び外国人等に対する広報については、各種ボランティア団体等との連携を図り、文字情報の点字化、多言語化、手話通訳によるテレビ放送等を可能な限り実施する。（変更）</u></p>	<p>① 決定した防護措置の内容</p> <p>② 防護措置区域の範囲及び具体的な設定地域の内容</p> <p>③ 防護措置区域及びその周辺の交通規制の内容</p> <p>④ （中略）</p> <p>なお、防護措置区域を決定した指示があった場合以後については、避難所等施設内に対しても同様の事項を広報する。</p> <p>第2 要配慮者及び外国人への広報</p> <p><u>市は、県及び関係市町と連携し、テレビ放送における手話通訳、外国語放送、文字放送及び多言語に対応したソーシャルメディアによる発信、並びに避難施設での文字媒体、手話通訳者を活用するなど、要配慮者に対する情報伝達及び広報について十分配慮するものとする。</u></p>
第3章	4	<p>第4節 屋内退避等の防護措置</p> <p>第1 避難等の基準</p> <p>1、2 （中略）</p> <p>3 指定避難所等の開設（削除）</p> <p>市は、緊急時に必要に応じ指定避難所、スクリーニング等の場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要に応じ、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難所等として開設するものとする。さらに、要配慮者に配慮して、被災地域外の地域にあるものを含め、旅館・ホテル等を避難所として借り上げるなど、多様な避難所の確保に努めるものとする。</p> <p><u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p> <p>第2～第4 （中略）</p> <p>第5 応援協力活動</p> <p>1 救急救助及び消火活動</p> <p><u>嶺北消防本部（変更）</u>は、福井県広域消防相互応援協定に基づき、応援を要請された場合、応援隊を派遣し、福井県広域消防相互応援協定に基づく業務を実施する。</p> <p>2 応援に係る留意事項</p> <p>(1) （中略）</p> <p>(2) 応援隊は、協定等で特別な定めのない場合、原則として、身体に放射性物質又は放射線の影響のない地域の活動のみとし、市及び嶺北消防本部（変更）は、応援隊の派遣に際し、その内容について、県、関係市町等と十分協議する。</p> <p>(3) （中略）</p> <p>3、4 （中略）</p>	<p>第4節 屋内退避等の防護措置</p> <p>第1 避難等の基準</p> <p>1、2 （中略）</p> <p>3 指定避難所等の開設</p> <p>市は、緊急時に必要に応じ指定避難所、スクリーニング等の場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要に応じ、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難所等として開設するものとする。さらに、要配慮者に配慮して、被災地域外の地域にあるものを含め、旅館・ホテル等を避難所として借り上げるなど、多様な避難所の確保に努めるものとする。</p> <p><u>市は、防災ネットを活用し、避難者受付及び避難人数把握、ニーズ集約など、効率的な避難所運営に努める。</u></p> <p><u>また、市は、必要に応じ、被災者支援等の観点から避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。</u></p> <p>第2～第4 （中略）</p> <p>第5 応援協力活動</p> <p>1 救急救助及び消火活動</p> <p><u>嶺北消防組合</u>は、福井県広域消防相互応援協定に基づき、応援を要請された場合、応援隊を派遣し、福井県広域消防相互応援協定に基づく業務を実施する。</p> <p>2 応援に係る留意事項</p> <p>(1) （中略）</p> <p>(2) 応援隊は、協定等で特別な定めのない場合、原則として、身体に放射性物質又は放射線の影響のない地域の活動のみとし、市及び嶺北消防組合は、応援隊の派遣に際し、その内容について、県、関係市町等と十分協議する。</p> <p>(3) （中略）</p> <p>3、4 （中略）</p>

章	節	旧 (R4.03)	新 (R8.03)
第4章	1～4	<p>第4章 原子力災害中長期対策</p> <p>第1節～第4節 (中略)</p>	<p>第4章 原子力災害中長期対策</p> <p>第1節～第4節 (中略)</p>
		<p>【 その他、全体を通じた部署名、用語等の更新 】</p> <p>・ 部署名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>安全対策課 (変更)</u> 2. <u>まちづくり推進課 (変更)</u> 3. <u>課税課、納税課 (変更)</u> 4. <u>福祉総務課 (変更)</u> 5. <u>嶺北消防本部 (変更)</u> 6. <u>(追加)</u> 7. <u>(追加)</u> 	<p>【 その他、全体を通じた部署名、用語等の更新 】</p> <p>・ 部署名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>危機管理対策課</u> 2. <u>市民協働課</u> 3. <u>税務課</u> 4. <u>福祉総合相談課</u> 5. <u>嶺北消防組合</u> 6. <u>移住定住推進課</u> 7. <u>結婚応援課</u>